

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月7日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530907

研究課題名（和文）

高校就職指導の社会学的研究—高校による「企業の選抜」という視点から

研究課題名（英文）

Sociological Study of Placement Service in High School: Focusing on Selection of Company

研究代表者

大島 真夫 (OSHIMA MASAO)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：60407749

研究成果の概要（和文）：高校生の就職活動は長引く日本社会の景気低迷の影響を受けて厳しい状況にあり、高校生たちは労働条件の良くない職に就く可能性が高まっている。高校は、進路指導のさまざまな場面を通じて、高校生に対し労働条件の良くない職に応募しないよう働きかけている。実際、学校の進路指導を通じて就職先を見つると、労働条件の良くない職が避けられる傾向にある。良好な条件の職を積極的に確保する取り組みが今後さらに必要とされている。

研究成果の概要（英文）：In recent years, it has been difficult for high school students in Japan to find a decent job because of the long-term recession from 1990's. High schools in Japan provide their students with various placement services such as guidance and offering information of the decent job opportunities. Students who receive a high school placement service have a much better chance of a decent job. A more aggressive expansion of opportunities of a decent job will be needed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：教育学、社会学

## 1. 研究開始当初の背景

## (1) 研究開始当初における研究動向

本研究は「学校から職業への移行」研究の一部をなすものであるが、この分野の研究の日本における嚆矢は、高等学校における職業斡旋について研究した荻谷剛彦(1991)である。Mark Granovetter(1974)の「埋め込み embedded」の概念や制度的リンケージ論を

援用しつつ、学校と企業との間には「実績関係」と呼ばれる継続的な取引関係が結ばれていることを明らかにし、企業が学校に生徒の選抜を委ねることで、自由な市場で行われるよりも効率的にマッチングが達成されていることが明らかにされた。このような高卒就職のあり方は、1980～90年代当時の日本経済の好調さを支える基礎として理解された

が、その後バブルが崩壊し景気が低迷して、高卒の就職率が低下し、さらには学卒無業者の増加やフリーター・ニートが社会問題化するに至って、高校による職業斡旋への関与が高校生の進路決定に対してむしろ悪影響を及ぼしているのではないかと見なされるようになった。代表的には本田由紀(2005)の議論に見られるように、学校が職業斡旋を行うことは若者が自分の人生を選び取る自由と責任を侵害するもので本質的に誤ったものであり廃止すべきだ、とも論じられるようになった。政府においても、一人一社制の廃止など高卒就職における学校の関与を薄める方策の提言が繰り返し出されるようになった。

このように、1990年代後半以降は、学校による職業斡旋に対する関心や評価が低下する一方で、職業観の醸成や生き方指導としてのキャリア教育が政策的関心を集め、実践の蓄積も多くなされるようになってきた。また、研究面でも、権利としてのキャリア教育(児美川 2007)などが提言されるようになり、多様な広がりを見せていた。政策面でも、2006年の教育基本法の改正をきっかけとして、キャリア教育に対する関心がより一層高まりつつあった。

#### (2) 研究開始当初における研究の狙い

前述のような研究状況の中で、本研究では高校の職業斡旋に再度焦点を当てることを考えた。このような着想に至った経緯は、本研究の代表者のそれまでの研究によって、学校による職業斡旋においては2つの異なる選抜が行われうるということが理論的に明らかになったことにあった(大島真夫 2009: 東京大学大学院教育学研究科提出博士論文)。すなわち、一方では企業に代わり学校が優秀な生徒を選抜するという「生徒の選抜」があるが、他方では、社会経験のない生徒を保護するという教育的配慮に基づき、数ある企業の中から労働条件の比較的良好な企業を選んで生徒に紹介する「企業の選抜」という側面が存在する。「生徒の選抜」は先行研究でも繰り返し論じられてきたが、「企業の選抜」という視点はこれまでの研究ではまったく欠落していた。

「学校から職業への移行」研究において、学校による職業斡旋が批判を浴び廃止論が出るまでに至ったのは、前述の2つの選抜のうち前者の「生徒の選抜」に注目したからであった。しかしながら、後者の「企業の選抜」という側面に注目したとき、学校による職業斡旋を廃止することは、労働条件の良くない企業に生徒が就職するリスクを高めることを意味する。高校で行われている職業斡旋が「生徒の選抜」という側面しか有しないものなのか、それとも「企業の選抜」という側面も有しているものなのか、という点について

はそれまで実証的には明らかにされていなかった。選抜に対する視点を今までとは異なった新しいものとすることによって、それまでにない観点からの新しい成果を生み出している実証的な調査を行うことができ、ひいては高校生の就職活動とそれへの学校による支援に対して新しくより有効な提言ができるのではないかと考えた。

#### 2. 研究の目的

研究開始当初においては、本研究の実施により以下の4点で新しい知見を生み出すことを研究の目的としていた。

##### (1) 新視点から高校進路指導の現状を描く

第一に、本研究は困難化する新規高卒労働市場において高校の進路指導・職業斡旋がどのような役割を果たしているのかを問いたいという点があった。長引く不況やグローバル化の進展等に伴って労働条件のよくない仕事が増える中で新規高卒労働市場も厳しい状況にあり、学校が「生徒の選抜」を行って「実績関係」のある企業へ優秀な生徒を送り込むというモデルは、既に過去のものとなっているのかもしれない。では現在の高校の進路指導・職業斡旋は何をやっているのか、それはどのような機能を有しているのかについての研究は十分になされてきていなかった。あったのは、学校が職業斡旋に関与することを否定するか縮小せよという議論ばかりであった。もし困難化する新規高卒労働市場において高校の進路指導・職業斡旋が一定の機能を有していることがわかれば、「学校から職業への移行」研究に新しい知見を付け加えることができるのではないだろうかと考えたのである。

##### (2) 「企業の選抜」の実証

第二に、困難化する新規高卒労働市場における高校の進路指導・職業斡旋の役割として、「企業の選抜」という仮説を提示しこれを実証しようとした点であった。従来の研究では、「選抜」というと学校が生徒を選抜すること意味していたため、その逆、すなわち生徒を斡旋するに値する企業を学校が選ぶといういわば「企業の選抜」については着目されてこなかった。だが、斡旋というのは求人側と求職側との双方向の情報の流れを媒介するものであるから、両者を考慮に入れないと斡旋の姿を十全に描き出すことは難しいだろう。この点で本研究は独創的なアプローチを取っており、従来の研究を大きく乗り越えるものになるであろうという予想を立てた。

##### (3) 斡旋縮小・廃止の問題点を検討

第三に、「生徒の選抜」とは異なる側面で、高校の進路指導・職業斡旋が何らかの役割を果たしているということになれば、当時叫ばれていた「学校による職業斡旋」の縮小廃止論に疑問を投げかけることになるのではな

いかという点である。特に、本研究が仮説としている「企業の選抜」という役割があったら、高校による職業斡旋を廃止してしまうことは取り返しの付かない事態を招くことになるだろう。つまり、これまで教育的配慮に基づいて労働条件の良くない企業は生徒から遠ざけられていたものが、学校の関与が無くなった途端、他の労働条件の良い企業と区別されることなく生徒の目に触れるようになる。結果として、生徒が労働条件の良くない企業へと就職するリスクが高まってしまうのである。本研究を通じて、高校の進路指導・職業斡旋が有している役割をこれまでとは異なる視点から検討することで、「学校による職業斡旋」の縮小廃止論の正否や限界が見えてくるであろうことが予想された。

#### (4) キャリア教育との関係の検討

第四に、本研究は、高校による職業斡旋という一見古典的なテーマを扱っているが、当時（そして現在も）研究・実践ともその質量を増しつつあるキャリア教育とは異なるアプローチで、しかもキャリア教育と相補的な関係を有するものとして生徒の進路決定に対する指導・支援方策を考えていた点である。もちろん、キャリア教育が高校生の進路決定に対してなにがしかの効果をもたらすことは論を待たないが、さりとて具体的な職業がなければキャリア教育を通じて職業観の醸成やさまざまな能力を高めたとしても宝の持ち腐れである。学校段階を通じて行われるキャリア教育の成果を生かされるようになるためにも、職業斡旋の重要性は今まで以上に増していると言っても過言ではない。本研究の成果は、キャリア教育のあり方にも示唆を与えることになるであろうという予想を立てていた。

### 3. 研究の方法

本研究では、主たる方法として聞き取り調査と質問紙調査の二つの方法を用いた。

#### (1) 聞き取り調査

聞き取り調査の主たる対象は、高等学校の進路指導担当教員である。現在どのような手順で進路指導を行っているのか、進路指導にあたってどのような考えで望み、実際にどのような問題が生じているのかといったことを、面談を行い聞き取りした。その際、校長や学級担任など他の教員にも可能な限り接触し情報収集を行った。また、近年の変化をより明確に描き出すために、退職した高等学校教員にもアプローチし、過去の進路指導の様子についても聞き取りを行った。その他、進路選択の最中である現役の高校生、そして採用をする企業側の聞き取りも同時に行っている。

これらの聞き取り調査を通じて、本調査の大きな仮説である「企業の選抜」について、

その状況を描き出すことを狙いとした。

#### (2) 質問紙調査

実際に進路選択をする高校3年生を対象に質問紙調査を行い、進路決定状況と進路を決定するまでのプロセスについて尋ね、学校が行う進路指導の果たしている役割を実証的に明らかにすることを試みた。

当初は学校に協力を依頼し、教員を通して生徒に対し調査票を配布・回収することを予定していたが、回収後の入力作業に要する負担等を総合的に考慮して、調査対象者の代表性を損ねることになってはしまうが、最終的にはインターネットを用いたwww調査によって実施することにした。

調査は2回実施している。第1回目調査は2012年1月に実施し1348名から回答を得た。この第1回目調査の回答者に対して再度調査依頼を行い、第2回目調査を2012年3月中旬に実施し、823名から回答を得た。なお、第2回目調査に協力をしてくださった823名については、進路決定間際の2時点について情報を有しており、パネルデータの分析手法を用いて検討をすることが可能になっている。

### 4. 研究成果

本研究の成果については、大きく分けると以下の2点にまとめることができる。

#### (1) 「企業の選抜」の具体的プロセス

本研究課題が中心的な分析概念としている「企業の選抜」は、就職指導や職業斡旋のプロセスにおいて、個々の教員の取り組みの中に見出すことができた。就職活動の開始から卒業に至るまでの就職活動期間の中で、いくつかの場面で見ることができる。

##### ① 就職活動期間の中盤において

高校生の就職活動は就職協定に基づいて解禁日が設定されているが、1回目の選考が終わってもなお就職先が決定せずに、就職活動期間の中盤にさしかかった時点でもなお活動を続けている生徒がいる。こうした場合、どの企業を受験するか（企業選び）は、基本的には生徒の希望が優先されるものの、労働条件が良くないとされている企業を選びそうになった時には、教員が他の企業にも目を向けるようそれとなく生徒に伝えるなどして、受験を回避させようとしていた。

##### ② 卒業間近において

卒業間近になり職安からの求人情報だけでは不十分になって教員自身が求人開拓を行う時にも、労働条件が良くないとされている企業は開拓対象としては含めず、「企業の選抜」を行っていた。

##### ③ インターンシップ先等の選定において

景気が低迷し労働条件の良くない企業を選ぶリスクが高まっている中で、在学中のインターンシップやアルバイトから卒業後の

就職へと結びつけ、そのインターンシップ先やアルバイト先の選定において「企業の選抜」を試みる新しい取り組みも見受けられた。こうした場合においても、インターンシップやアルバイトを通じて生徒に対する教育が適切に行える状況にあるかどうか、雇用主側がそうした取り組みに理解があるか、卒業後採用されて働き続けることになっても労働条件が悪くなることはないかなどといった点を考慮しながら、いわば「企業の選抜」を行いながら受け入れ先を選定していた。

#### (2)「企業の選抜」の効果

主に聞き取り調査を通じて明らかになった「企業の選抜」のプロセスは、生徒の進路決定にどのような効果を持っているのか。この点については、卒業間近に行った2度の質問紙調査から明らかにすることになる。

質問紙調査から明らかになったことは以下の点である。第1回目調査から第2回目調査の間に就職先を決定した者の進路に関する活動について、第2回目調査においても依然として進路先が未定である者と比較してみると、教員との進路相談の程度が第1回目調査時点と比べて同じかあるいは増えている者が多いという特徴がある。就職先への入職経路については学校推薦とそうでない者がほぼ同数で、第1回目調査時点で就職先を決定していた者と比較すると学校推薦の占める割合は低下しているが、就職先の状況については学校推薦の場合依然として正社員が中心となっており、引き続き学校が良好な就業機会の提供に努力している様子がうかがえる。

上記の(1)(2)をふまえ、今後の高校生の就職指導に対するインプリケーションを考えると、以下の点を指摘できる。

本研究が主たる仮説として想定していた「企業の選抜」は、端的に言うとは労働条件のよくないとされている企業をふるい落とすプロセスであるが、高校生に対する求人減少している現状にあつては、生徒を紹介しても差し支えない企業を増やす努力も求められている。かつての進路指導においては採用実績があることや卒業後の追指導などをきっかけに企業と学校の間信頼関係が構築され安定的に学校は生徒を送り込んできたが、たとえば(1)の③で述べたような取り組みは、在学中から安定的な信頼関係を構築していこうという点でこれまでの進路指導・就職斡旋の取り組みとは異なるものの、生徒の送り込み先を確保する新しい取り組みとして今後可能性を有しているのではないかと評価できる。実際にインターンシップなりアルバイトをしながら、そこでの活動とキャリア教育をリンクさせることによって、より実効性のあるキャリア教育を展開させることができるのではないかと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ①石田浩, 有田伸, 吉田崇, 大島真夫, 格差・結婚・社会保障、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ、査読無、No. 53、2012、1-10
- ②濱中淳子、女子学生の“まじめさ”を問う、IDE 現代の高等教育、査読無、No. 534、2011、61-65
- ③田辺俊介, 吉田崇, 大島真夫, 希望・所得変動・自己啓発:「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010」の結果から、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ、査読無、No. 38、2011、5-11
- ④濱中淳子、高校生活、高校生の社会観と将来観、大学入試センター研究開発部『高校生の進路についての調査: 第一次報告書』、査読無、2011、65-91

[学会発表] (計3件)

- ①有田伸, 大島真夫、東大社研パネル調査 (JLPS) からわかる現代日本の若者像 (2)、日本教育社会学会第64回大会、2012年10月28日、同志社大学
- ②石田賢示, 大島真夫, 元治恵子、社研パネル調査に見る若年者のキャリア、日本教育社会学会第63回大会、2011年9月24日、お茶の水女子大学
- ③大島真夫, 元治恵子, 三輪哲, 茂木暁、東大社研パネル調査 (JLPS) に見る若年者の教育・就業・家族形成、日本教育社会学会第62回大会、2010年9月18日、関西大学

[図書] (計2件)

- ①大島真夫、勁草書房、大学就職部にてできること、2012、224
- ②濱中淳子、他、ミネルヴァ書房、よくわかる教育社会学 (「キャリアと形成」を執筆担当)、2012、164-165

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

**大島 真夫 (OSHIMA MASAO)**

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号: 60407749

##### (2) 研究分担者

**濱中 淳子 (HAMANAKA JUNKO)**

大学入試センター・研究開発部・准教授

研究者番号: 00361600

##### (3) 連携研究者

なし